

社会福祉を実践する韓国系キリスト教会の特徴

東洋大学大学院 荻翔一

1 背景と目的

1990年代以降、在日コリアンの高齢化が指摘されている。社会学や社会福祉学などの分野では、彼／彼女らの社会保障からの排除を背景とする経済的困窮や社会的孤立といった状況が問題視され、NPOなどの支援活動が注目されている。

朝鮮半島にルーツをもつ人々が中心となる韓国系キリスト教会の一つである在日大韓基督教大阪教会（以下、大阪教会）は、生涯学習支援活動（以下、老人大学）を通して、そうした支援を行っている。大阪教会が所属する在日大韓基督教は「民族の教会」として1970年代以降、民族差別撤廃運動に参加し、在日コリアンの社会的状況の改善にも取り組んできた。しかし、1980年代の指紋押捺反対運動後は、多くの信者が参加するような運動の焦点を欠いたことが指摘されている（飯田2002）。

近年、韓国系キリスト教会では、在日コリアンだけでなく多くの韓国系ニューカマーが参与するようになり、その文化的背景が多様化している。本報告では大阪教会の取り組みを事例に、新旧のコリアンが混在する中で、教会外の社会に対する福祉活動を行うようになった経緯とその活動を支える信者の特徴を明らかにする。

2 方法

報告者はこれまで大阪教会の老人大学や日曜礼拝などの参与観察を行い、牧師や信者に対して聞き取り調査を実施してきた。そうしたデータに加え、在日大韓基督教会に関する資料や教会が立地する大阪市生野区に関連する資料を用いる。

3 考察

老人大学は2004年に地域住民を対象に開始され、翌年からは大阪市福祉局の支援金も得ながら運営されている。現在では毎回約100人の高齢者（ほとんど在日コリアン）が集うほど大規模な活動になっている。老人大学の前身は、教会の高齢女性からなる信者組織の活動であった。その対象を教会外の地域住民にも広げたのが、2001年に赴任した韓国系ニューカマー牧師である。

牧師は教会の信者だけでなく生野区の在日コリアンが高齢化している状況を鑑み、地域をベースとした活動として老人大学を構想した。それにあたって信者に対して地域の状況に加え、「宣教のため」として宗教的に活動を意義づけた。さらに生涯学習支援を行っている韓国の牧師を招いて講座を開くなど約2年の準備期間を経て、教会内でコンセンサスを得た。だが実際に活動を支えているのは、主に女性の韓国系ニューカマー信者であり、彼女たち抜きに老人大学は成り立たない。

老人大学は教会の財源と上記した信者のボランティアに加え、社会福祉協議会の視察を契機に、行政から食事の支援金を得たり、外部から講師を招くなどして、現在はさらに充実した活動に発展している。

4 結論

大阪教会は、教会内の資源だけでなく他のアクターとも連帯しながら、社会福祉活動を行っている。これまでみてきたように、こうした活動の主体は、在日コリアンではなく韓国系ニューカマーであった。教会で活動が承認される過程での牧師のリーダーシップもさることながら、一般に定住志向が乏しく、教会の政策や運営に影響を与えにくいとされる韓国系ニューカマー信者が、少なくとも社会福祉活動という側面ではイニシアティブを発揮している点は興味深い。こうした実態は、教会内の韓国系ニューカマーの立場が変容していることを示唆するとともに、「民族の教会」としての在日大韓基督教会の性格にも少なからず影響を与えていると考えられる。